

調査レポート

2014年4～6月期のGDP(2次速報)予測

9月8日公表予定の2014年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値と同じ前期比 - 1.7%となる見込みである(ただし、年率換算値では - 6.8%から - 6.6%に若干上方修正される見込み)。このため、消費税率引き上げによって、家計部門を中心として景気が大きく落ち込んでいることを再確認する結果にとどまるであろう。

需要項目別の内訳をみると、4～6月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比 - 2.5%から同 - 3.8%に下方修正される一方で、在庫投資は同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は + 1.0%から + 1.2%に上方修正されるであろう。また、公共投資は、6月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比 - 0.5%から同 - 0.6%にやや下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

	2013年				2014年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.3	0.9	0.4	- 0.0	1.5	- 1.7	- 1.7	0.0
同 (年率)	5.2	3.4	1.4	- 0.2	6.1	- 6.6	- 6.8	0.1
同 (前年同期比)	0.1	1.2	2.3	2.5	3.0	- 0.1	- 0.1	- 0.0
内需寄与度 (*)	0.9	0.8	0.8	0.5	1.7	- 2.8	- 2.8	0.0
個人消費	1.0	0.7	0.2	0.4	2.0	- 5.0	- 5.0	0.0
住宅投資	0.8	2.1	4.7	2.4	2.0	- 10.3	- 10.3	0.0
設備投資	- 2.0	1.4	0.6	1.4	7.7	- 3.8	- 2.5	- 1.3
民間在庫 (*)	0.1	- 0.3	0.0	- 0.1	- 0.5	1.2	1.0	0.2
政府最終消費	0.9	0.4	0.2	0.2	- 0.1	0.4	0.4	0.0
公共投資	4.7	5.8	7.1	1.4	- 2.5	- 0.6	- 0.5	- 0.1
外需寄与度 (*)	0.4	0.1	- 0.4	- 0.6	- 0.2	1.1	1.1	0.0
輸出	4.3	3.0	- 0.7	0.3	6.5	- 0.4	- 0.4	0.0
輸入	1.2	2.3	1.8	3.7	6.4	- 5.6	- 5.6	0.0
名目GDP	1.1	0.3	0.3	0.3	1.6	- 0.1	- 0.1	0.0
同 (年率)	4.4	1.3	1.2	1.1	6.4	- 0.3	- 0.4	0.1
同 (前年同期比)	- 1.0	0.7	1.9	2.0	2.9	2.0	1.9	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.0	- 0.6	- 0.4	- 0.4	- 0.1	2.1	2.0	0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

9月8日公表予定の2014年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値と同じ前期比-1.7%となる見込みである(ただし、年率換算値では-6.8%から-6.6%に若干下方修正)。また、名目GDP成長率も同-0.1%のまま修正はないであろう(年率換算値では同-0.4%から-0.3%に若干上方修正)。このため、消費税率引き上げによって、家計部門を中心として景気が大きく落ち込んでいることを再確認する結果にとどまるであろう。GDPデフレーターも1次速報値の前年比+2.1%に対して同+2.0%と大きく修正されることはない見込みである。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないとみられる。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である4~6月期の法人企業統計において、季節調整済み設備投資の前期比の伸びが-1.8%と落ち込んだことから推測すると、1次速報値の前期比-2.5%から同-3.8%へ下方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、4~6月期の法人企業統計で在庫が急増していた結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の+1.0%から+1.2%に上方修正されると見込まれ、今後の在庫調整に対する警戒感が一段と高まることになろう。
- ・公共投資は、6月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-0.5%から同-0.6%に若干下方修正されるであろう。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。